



令和7年度 第1回

紀の川市行財政改革推進委員会 資料

紀の川市企画部企画経営課

2. 委員紹介

○紀の川市行財政改革推進委員会委員名簿

職 名		ふりがな 氏 名
和歌山信愛女子短期大学	副学長	いとう ひろし 伊藤 宏
紀の川市商工会	会長	おんが かなめ 恩賀 要
和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター	承継コーディネーター	かわばた まり 川端 眞理
和歌山県農業協同組合	紀の里地域本部 総務部 部長	しょうじ なおき 庄司 尚起
近畿大学生物理工学部地域交流センター	センター長	なかさこ のぼる 中迫 昇
和歌山県中小企業診断士協会	顧問	なかむら たつや 中村 達也
紀の川市監査委員	代表監査委員	にしかわ やすひろ 西川 泰弘
紀の川市立地企業連絡協議会	会長	のむら そうご 野村 壮吾

(五十音順)

4. （１）令和６年度行財政改革推進計画の進捗状況及び令和７年度の重点推進項目について

効率的で質の高い行政サービスの提供

専門部会	担当課
行政経営部会	企画経営課

● 2 年目（令和 6 年度）重点推進項目実施結果

①行政評価を活用した持続可能な行政経営		
達成目標	各事業について、より効率的な事業実施ができている。	
活動目標	効率性について効果のある取組を全庁的に横展開する。	
実施結果	事務事業評価のチェック時において、「改善の余地が大きい」事業については、改善に努めるよう担当課に働きかけたことによって目標は達成できたが、活動目標として掲げていた「効率性について効果のある取組を全庁的に横展開する」という取組は実施に至らなかった。	
指標 (KPI)	事務事業評価において効率性の評価結果が「改善の余地が大きい」事業の数	
	目標値	現状値未満（5事業未満）
	実績値	2事業
指標の分析	現状値未満の目標を達成することができ、事業の効率性の向上に繋がった。	

③証拠に基づいた政策立案（EBPM）の推進		
達成目標	令和5年度に収集したデータが全庁的に活用できている。	
活動目標	・令和5年度に収集したデータのデータベースを作成し、庁内外に共有する。 ・データ分析に関する研修を実施する。	
実施結果	・データ分析に関する研修について、自治通信社が開催している「EBPM研修」に9名の職員が参加した。 ・庁内でのEBPMの機運醸成のために副業人材を活用し、庁内の部署を巻き込みながら実際の事例を用いて、市の課題解決に繋がるデータ活用について検討した。 ・作成予定であったデータベースについて、各種統計データの収集・データベース化はできているが、単なるデータベースではなく更に発展的な取組として、副業人材と共に統計データを誰もが分かりやすくグラフ等に可視化し、活用できるようなシステムの構築について検討中である。	
指標 (KPI)	オープンデータ累計数	
	目標値	15件
	実績値	10件
指標の分析	データの収集はできているが、庁外にデータを共有するには至らなかった。	

● 2 年目（令和 6 年度）重点推進事項実施結果

④ 市政への市民参加の推進		
達成目標	市政懇談会（タウンミーティング）を開催することで、市民の意見を収集し、市民の要望を市政に反映させる。	
活動目標	小学校区ごとにタウンミーティングを開催する。	
実施結果	・「市民の声」を市政運営に活かすため、小学校区ごとにタウンミーティングを実施した。 第1部：児童との対話（45分） 延べ参加人数 395人 第2部：地域住民との対話（60分）延べ参加人数 106人 ・集約した意見や課題は、関係する部署へ情報共有の上、対応を求めた。	
指標 (KPI)	タウンミーティングの開催回数	
	目標値	15回
	実績値	15回
指標の分析	紀の川市全小学校においてタウンミーティングを実施した。	

④ 市政への市民参加の推進		
達成目標	情報発信に対する考えを統一し、各種媒体の特性を活かした、受け手が欲しい情報を受け取れる効率的・効果的な情報発信をすることで質の向上を目指す。	
活動目標	職員研修を実施し、情報発信について職員の意識向上を図る。 伝えたい情報がより伝わるように広報紙の紙面構成をリニューアルする。	
実施結果	・庁内における情報集約を年間を通じて実施し、全職員が広報担当者としての意識を持つように働きかけた。 ・組織全体として戦略的に情報発信および広報を実施するため、市としての情報発信の必要性や効果的に発信する方法をまとめた広報基本方針を策定。 ・広報担当職員および所属長を対象とした研修を実施し、情報発信について職員の意識向上を図った。 ・広く市民に情報を受け取ってもらうために、広報紀の川を令和7年2月号よりリニューアルした。 ・ウェブアクセシビリティの確保と向上に努め、すべての方にとってわかりやすいHPを目指し、HPのリニューアルを行った。	
指標 (KPI)	報道発表件数	
	目標値	120件
	実績値	136件
指標の分析	職員への意識改革の実施により目標値を達成したが、引き続き情報発信力強化に向け取組を推進する必要がある。	

効率的で質の高い行政サービスの提供

No	推進項目	指標	上段:達成目標/下段:実績値				
			現状値	1年目	2年目	3年目	4年目
①	行政評価を活用した持続可能な行政経営	事務事業評価の効率性における「改善事項あり」の割合(%)	35.7%	30% 34.3%	25% 38.2%	15%	0%
②	官民連携の推進	PPP/PFI等(※1)に関する研修への年間参加職員数(人)	-	10人 12人	10人 2人	10人	10人
		官民対話(サウンディング)(※2)の実施累計件数(件)	0件	- -	1件 3件	3件	5件
③	証拠に基づいた政策立案(EBPM)(※3)の推進	オープンデータカタログサイトに掲載されているオープンデータ累計数(件)	10件	- -	15件 10件	20件	30件
		データを用いて政策立案した事業数・データを用いた広報や報道発表累計件数(件)	0件	- 1件	1件 0件	3件	5件
④	市政への市民参加の推進	市民意識調査「市政への関心度」において「関心がある」と回答した市民の割合(%)	58.9%	60% 62.3%	65% 64.6%	75%	100%
		市民意識調査「市政に対する要望の反映」において「よく反映されている」「ある程度反映されている」と回答した市民の割合(%)	26.6%	30% 23.7%	35% 23.1%	40%	50%
⑤	公正の確保と透明性の向上	情報公開制度における不服申立件数(件)	0件	0件 0件	0件 0件	0件	0件

専門部会	担当課
行政経営部会	企画経営課

令和6年度実施結果を踏まえた改善策

【推進項目①】
・事務事業評価の効率性における「改善の余地が大きい」事業に加え、「改善の余地がややある」事業においても引き続き担当課に対し、ヒアリング等を行い、行政評価制度を活用し、自ら改善に努めるよう働きかける。

【推進項目②】
・PPP/PFI等に関する研修について、施設を管理している部署においても研修等に参加してもらえる仕組みを検討する。
目標は達成できなかったが、令和6年度は企画経営課が中心となりながら民間事業者との包括連携協定を5件締結する等、庁内において官民連携の機運は醸成しつつあると考えている。さらに発展した取組として、民間事業者からの提案を各部署に展開するワンストップの窓口として公民連携デスク(仮)を令和7年度に立ち上げることを検討している。

【推進項目③】
・データベースの作成やオープンデータの充実を目標としていたが、副業人材との活動の中で、まずは職員の意識の改革から進める必要があると考え、当初の目標設定を見直した。令和7年度は令和6年度に実施した内容を庁内に横展開することで段階的に、EBPMの機運醸成に努める。

【推進項目④】
・市民の意見を聞くためにタウンミーティングの開催や、市政情報の発信の機会として報道発表の強化等、市政への市民参加させる取組を推進しているが、目標としているKPIを達成できなかった。令和7年度は市政報告会や定例記者会見の拡充等、更なる取組を実施し目標達成に努める。
また、長期総合計画策定過程においても市民からの意見を広く収集する仕組みも検討していく。

(※1)PPP/PFI(官民連携)・・・PPPは公共施設などの建設や、維持管理、運営などを行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫などを活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化を図るもの。PFIは、PPPの代表的な手法の一つ。
(※2)官民対話(サウンディング)・・・事業内容や事業スキームなどに関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな事業提案の把握などを行うもの。
(※3)EBPM・・・政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づいて考えること。

効率的で質の高い行政サービスの提供

専門部会	担当課
行政経営部会	企画経営課

● 3 年目（令和 7 年度）重点推進項目

②官民連携の推進		
達成目標	民間事業者からの提案を各部署に展開するワンストップの窓口として公民連携デスク（仮）を立ち上げる。	
活動目標	・他市町村の公民連携デスク（仮）に類似した取組を調査・研究する。 ・市内における公民連携デスク（仮）の役割を明確にするため、ルール等を策定する。 ・市外に公民連携デスク（仮）を認知してもらうため、市広報等を活用し積極的に周知する。	
長計との関連性	5-3-4「将来を見据えた行政経営の推進」	
関係部署	企画経営課	
指標（KPI）	公民連携デスク（仮）の創設	
	現状値	—
	目標値	1 件

④市政への市民参加の推進		
達成目標	市政報告会を各地区で開催することで、市の取り組みを周知し、市政への関心を高める。	
活動目標	各地区で市政報告会を開催する。	
長計との関連性	5-3-2「市政情報の発信と市政参加の促進」	
関係部署	秘書課	
指標（KPI）	市政報告会の開催回数	
	現状値	2 回
	目標値	5 回

③証拠に基づいた政策立案（EBPM）の推進		
達成目標	副業人材を活用した取組を市内に横展開することで、EBPMの機運醸成に努める。	
活動目標	・令和6年度に実施した取組を全市に周知し、EBPMの重要性を職員に認識させる。 ・市の課題の中から、重要性や緊急性等を勘案し、副業人材と共にデータを活用した政策立案について検討する。 ・副業人材と共に市内におけるデータ活用の指針作りを行う。	
長計との関連性	5-3-4「将来を見据えた行政経営の推進」	
関係部署	企画経営課・関係部署	
指標（KPI）	副業人材を活用した取り組み累計数	
	現状値	1 件
	目標値	3 件

④市政への市民参加の推進		
達成目標	市長自らが発信者となり、市の施策や事業について積極的にマスメディアを通じて発信し、市の情報について、広く市民や事業者に対して周知されている。	
活動目標	現在実施している当初予算に係る記者会見だけでなく、議会定例会前に市長定例記者会見を実施する。	
長計との関連性	5-3-2「市政情報の発信と市政参加の促進」	
関係部署	全ての部署	
指標（KPI）	定例記者会見の開催回数	
	現状値	1 回
	目標値	4 回

人材育成と効率的な組織の確立

専門部会	担当課
人事部会	人材マネジメント課

● 2 年目（令和 6 年度）重点推進項目実施結果

① 人材育成と意識改革の推進		
達成目標	組織全体の職員の意識を改革する。	
活動目標	業務効率向上に繋がる研修を実施する。	
実施結果	令和6年度は階層別研修を次のとおり5回実施した。 副主査級2回(100%/100%)、副主任級・主査級1回(92.6%)、主任級1回(89.6%)、 次長級・課長級1回(82.7%) 計5回(93.0%) 令和5年度は階層別研修を7回実施(91.4%)した。	
指標 (KPI)	研修における有益と回答した職員の割合	
	目標値	95.0%
	実績値	93.0%
指標の分析	実績値は前年度より1.6ポイント増加しているが、階層が上がるにつれ有益と感じる職員が減少している。	

③ 柔軟かつ機動的な組織機構の構築		
達成目標	職員のマネジメント力を向上させる。	
活動目標	人事評価研修を継続して実施する。	
実施結果	令和6年度においても職員の効果的な育成、適切な処遇、管理監督者の指導能力の向上等を図るため、人事評価制度を実施した。本制度では被評価者は期首で自身の目標と達成基準を設定し、第一次評価者の面談を経て適切な目標と達成基準を設け、期末で最終評価がされ、給与にも影響することから、仕事のやりがいに直結するものである。そのため第一次評価者になる管理職となった職員を人事評価評価者研修に、非管理職には被評価者研修にそれぞれ参加させ、人事評価制度についての理解を深めてもらい、制度の適正な運用を図った。	
指標 (KPI)	仕事にやりがいを感じている職員の割合	
	目標値	75.0%
	実績値	55.6%
指標の分析	やりがいが十分ある職員の割合が下がった。R6_30.8%,R5_33.3%	

② 組織の最適化と定員の適正化		
達成目標	職員適正化計画の計画職員数の人員とする。	
活動目標	職員採用試験を実施する。	
実施結果	第5次紀の川市職員適正化計画（R6.2改定）で、536人に上限5人の増員を可能としている。 R5年計画 537人 R5.4.1職員数 533人、R6年計画 536人(541人) R6.4.1職員数 537人 R7年計画536人(541人) R7.4.1職員数539人	
指標 (KPI)	職員数／職員適正化計画の計画職員数	
	目標値	100%
	実績値	100%
指標の分析	職員数は、各課の増員要望を受け前年度より2人の増となっている。	

④ 働きやすい環境整備		
達成目標	病気で就業できない職員を増やさない。	
活動目標	職員健康診断や健康・心の相談、メンタルヘルス研修等の実施と有給取得を促進する。	
実施結果	職場環境向上につなげるため、職員階層別研修及び県市町村職員研修協議会での研修を実施（参加）した。職員階層別研修では、次長級・課長級にリスクマネジメント研修を、主任級にマネジメント研修を実施し、研修協議会では、新規採用職員研修や一般職員一次・二次研修、監督者一次研修、管理者研修、ハラスメント研修等に参加させた。また、人事評価における「面談」も職場環境の改善に一役買っている。更に衛生委員会においては、7月から9月までの間に職場巡回を行い、ノー残業デーには早く帰るよう啓発した。	
指標 (KPI)	職場環境が良好と感じている職員の割合	
	目標値	62.0%
	実績値	61.4%
指標の分析	KPIは減少したが、職場環境に不満を感じている職員の割合も減少したため、全体的には、職場環境の改善が図られている。不満割合 R6_7.8%、R5_8.0%	

人材育成と効率的な組織の確立

No	推進項目	指標	上段:達成目標/下段:実績値				
			現状値	1年目	2年目	3年目	4年目
①	人材育成と意識改革の推進	研修における有益と回答した職員の割合(%)	80%	85%	90%	95%	100%
				91.4%	93.0%		
②	組織の最適化と定員の適正化	職員数／職員適正化計画の計画職員数(%)	99.2%	100%	100%	100%	100%
				100%	100%		
③	柔軟かつ機動的な組織機構の構築	仕事にやりがいを感じている職員の割合(%)	59.4%	60%	75%	85%	100%
				58.9%	55.6%		
④	働きやすい環境整備	職場環境が良好と感じている職員の割合(%)	61.8%	62%	75%	85%	100%
				63.6%	61.4%		

専門部会	担当課
人事部会	人材マネジメント課

令和6年度実施結果を踏まえた改善策
【推進目標①】 ・令和6年度は目標値の95%に届かなかったものの、前年度より1.6ポイント上昇した。しかし、階層が上がるにつれ、研修を有益と感じる職員が減少する傾向があり、研修内容に問題があるのか職員の研修に対する意識に問題があるのかを検証する必要があると考えている。 【推進項目③】 ・柔軟かつ機動的な組織機構の構築を図るため、最適な人員配置を目指し適材適所な人事異動を実施しているが、令和6年度も現状値より実績値が減少し、目標値に到達できていない。仕事のやりがいを「普通」と考えている職員は、令和5年度で31.1%、令和6年度で33.7%、「あまりない・ない」と考えている職員は、令和5年度で10.0%、令和6年度で10.7%となっている。改善策としては、職員全員が満足する人事異動は無いと考えているが、引き続き階層別研修等を通じた各職員の意識改革や業務の効率化、定員の適正化等を推進しながら最適な人員配置を行い、そして人事評価制度を適切に運用することで、職員の仕事へのやりがい向上を目指したいと考えている。 【推進項目④】 ・令和5年度にKPI目標値を達成したが、令和6年度はKPI値が前年度を下回ってしまった。しかしながら、職場環境に不満を感じている職員が減少しているため、全体的には職場環境が良くなっていると考えている。引き続き職員の健康増進を促し、健康管理体制を充実させるため、職員健康診断や健康・心の相談、メンタルヘルス研修等の実施と有給休暇の取得を促進することで、職員がワークライフバランスを保ち、職場環境を良好と感じてもらえるようにする。

人材育成と効率的な組織の確立

専門部会	担当課
人事部会	人材マネジメント課

● 3年目（令和7年度）重点推進項目

① 人材育成と意識改革の推進		
達成目標	・組織全体の職員の意識を改革する。	
活動目標	・業務効率向上に繋がる研修を実施する。	
長計との関連性	5-3-5 「職員の育成と職場環境の充実」	
関係部署	全ての部署	
指標 (KPI)	研修における有益と回答した職員の割合	
	現状値	93.0%
	目標値	95.0%

② 組織の最適化と定員の適正化		
達成目標	・職員適正化計画の計画職員数の人員とする。	
活動目標	・職員採用試験を実施する。	
長計との関連性	5-3-5 「職員の育成と職場環境の充実」	
関係部署	全ての部署	
指標 (KPI)	職員数／職員適正化計画の計画職員数	
	現状値	100%
	目標値	100%

③ 柔軟かつ機動的な組織機構の構築		
達成目標	・職員のマネジメント力を向上させる。	
活動目標	・人事評価研修を継続して実施する。	
長計との関連性	5-3-5 「職員の育成と職場環境の充実」	
関係部署	全ての部署	
指標 (KPI)	仕事にやりがいを感じている職員の割合	
	現状値	55.6%
	目標値	85.0%

④ 働きやすい環境整備		
達成目標	・病気で就業できない職員を増やさない。	
活動目標	・職員健康診断や健康・心の相談、メンタルヘルス研修等の実施と有給取得を促進する。	
長計との関連性	5-3-5 「職員の育成と職場環境の充実」	
関係部署	全ての部署	
指標 (KPI)	職場環境が良好と感じている職員の割合	
	現状値	61.4%
	目標値	85.0%

市有財産の適正管理と有効活用

専門部会	担当課
施設部会	公共施設マネジメント課

● 2 年目（令和 6 年度）重点推進項目実施結果

①公共施設マネジメントの推進		
達成目標	・施設の改修時等における営繕事業に関する基準の統一化を作成途中である。引き続き基準の作成を進め、効率的・効果的な施設保全に努める。 ・各施設所管課の保全事業を営繕班が積極的に支援することで、各施設所管課の業務負担の軽減を図る。	
活動目標	・各施設で実施した劣化状況調査を確認・精査し、各施設所管課からの営繕業務依頼には積極的に支援する。	
実施結果	各施設の劣化調査内容を確認・精査し、適切な施設保全事業の推進を支援した。また、劣化調査に基づく事業の実施を営繕班が支援することで効果的な保全に繋がった。	
指標 (KPI)	営繕班が支援した施設整備件数（設計業務を含む）	
	目標値	80件
	実績値	111件
指標の分析	今後も積極的な支援を実施し、効果的な保全を進める。	

②公共施設(公共建築物)の最適化		
達成目標	・社会情勢や施設状況を鑑み、さらに利用実態に即した施設の環境整備や学校適正規模適正配置の実施計画と足並みを揃えた各施設所管課が掲げる施設の方向性を実現するための具体的な方策を検討する。	
活動目標	・各課の環境整備、学校適正規模適正配置、公営住宅等の動向の進捗状況をヒアリングする。 ・各施設の方向性を個別施設計画に反映するよう支援する。	
実施結果	各施設所管課が利用実態に応じた環境整備として実施した施設の方向性（結果）のヒアリングや施設の集約化や廃止等の構想がある部署へのヒアリングを実施（中分類10件）。	
指標 (KPI)	各施設所管課の取り組み状況ヒアリング件数（公共施設マネジメント計画における一般建築物の施設分類（中分類）単位）	
	目標値	18件
	実績値	10件
指標の分析	施設の集約化や廃止等の構想がある部署を中心にヒアリングを実施。R7個別施設計画改訂時には全分類実施。	

③市有財産の有効活用		
達成目標	・未利用、低利用財産の調査と環境整備を進める。	
活動目標	・普通財産の有効活用に資する調査と適正な管理を実施する。 ・必要に応じて改修や修繕を実施する。 ・定型業務として市有財産売却に係る一般競争入札を実施する。 ・民間提案制度を活用し、未利用地の有効活用を図る。	
実施結果	未利用地財産整理分（4件）と前年度からの引続き物件（4件）について、市有財産売却に係る一般競争入札を実施。また、令和6年度から運用を開始した民間提案制度も活用し、未利用地の有効活用を実施した。	
指標 (KPI)	一般競争入札を実施する対象物件数（参考：令和5年度＝対象物件9件のうち3件応札）	
	目標値	10件
	実績値	8件
指標の分析	未利用地財産の調査及び環境整備を行い、1件でも多く活用可能な財産に分類出来るようにする。	

市有財産の適正管理と有効活用

No	推進項目	指標	上段:達成目標/下段:実績値				
			現状値	1年目	2年目	3年目	4年目
①	公共施設マネジメントの推進	個別施設計画に基づき当該年度に実施した保全事業の遂行率(%)	95.8%	100% 90%	100% 100%	100%	100%
②	公共施設(公共建築物)の最適化	施設再編(統合、廃止、複合化等)による年間減少面積(m ²) 【現状値は、R2～R4の3年の平均値】	-2580.2m ² 82.00m ²	-2412.5m ² 82.00m ²	-2412.5m ² -316.0m ²	-2412.5m ²	-2412.5m ²
③	市有財産の有効活用	売却や貸付など有効活用することができた普通財産の年間件数(件)	10件 24件	10件 13件	10件	10件	10件
④	指定管理者制度の活用	前年度モニタリングの課題等を当該年度で改善した割合(%) 【現状値は、R3の課題等をR4に改善した割合】	67% 100%	100% 100%	100% 33.0%	100%	100%

専門部会	担当課
施設部会	公共施設マネジメント課

令和6年度実施結果を踏まえた改善策
【推進項目②】 ・公売等により全体では延床面積の減となったが、目標値については、公マネ計画における目標値(40年間で延床面積96,500㎡縮減)の単年度平均を計上しています。実績値については正味の実績を記載しています。今後も、各施設所管課が利用実態に応じた環境整備として実施した施設の方向性(結果)のヒアリングや施設集約化や廃止等の構想がある部署へのヒアリングを実施し、少しでも目標値に近づくようにしていきたいと考えています。 【推進項目④】 ・前年度モニタリングで改善指示のあった施設は3施設。内改善済施設は1施設にとどまった。今後は、改善指示施設について、所管課に当該年度で改善できるよう働きかけていきたいと考えています。

専門部会	担当課
施設部会	公共施設マネジメント課

● 3 年目（令和 7 年度）重点推進項目

①公共施設マネジメントの推進		
達成目標	・各事業を営繕班が積極的に支援することで、効果的な保全に努めるとともに、施設所管課の業務負担の軽減を図る。 ・施設の劣化状況及び市財政状況を踏まえた効果的な事業計画を提案する。	
活動目標	・引き続き各事業を積極的に支援し、効果的な保全を進める。	
長計との関連性	5-3-4 「将来を見据えた行政経営の推進」	
関係部署	施設を所管する各課、公共施設マネジメント課	
指標(KPI)	営繕業務の支援実施率 (支援業務件数÷依頼を受けた業務件数)×100	
	現状値	100% (111件)
	目標値	100%

②公共施設(公共建築物)の最適化		
達成目標	・各施設所管課が掲げる施設の方向性・利用実態に即した施設の環境整備や進捗状況をヒアリングし、適切に個別施設計画に反映させる。	
活動目標	・各課の環境整備、学校適正規模適正配置、公営住宅等の動向の進捗状況をヒアリングする。 ・各施設の方向性を個別施設計画に反映するよう支援する。	
長計との関連性	5-3-4 「将来を見据えた行政経営の推進」	
関係部署	施設を所管する各課、公共施設マネジメント課、教育総務課、住宅政策課	
指標(KPI)	各施設所管課の取り組み状況ヒアリング件数 (公共施設マネジメント計画における一般建築物の施設分類(中分類)単位)	
	現状値	10件
	目標値	18件

③市有財産の有効活用		
達成目標	・未利用、低利用財産の調査と環境整備を進める。	
活動目標	・普通財産の有効活用に資する調査と適正な管理及び環境整備を実施する。 ・定型業務として市有財産売却に係る一般競争入札を実施する。 ・民間提案制度を活用し、未利用地の有効活用を図る。 ・公共施設跡地等利活用基本方針に基づき、大規模な市有財産跡地の利活用を官民対話等の活用も含め検討する。	
長計との関連性	5-3-4 「将来を見据えた行政経営の推進」	
関係部署	公共施設マネジメント課	
指標(KPI)	一般競争入札を実施する対象物件数 (参考:令和6年度=対象物件8件のうち1件応札)	
	現状値	8件
	目標値	10件

健全で持続可能な財政運営の確立

専門部会	担当課
財政部会	財政課

● 2 年目（令和 6 年度）重点推進項目実施結果

① 財政基盤の強化		
達成目標	・財政計画の財政健全化に向けた取り組みの「基金の確保と活用」を実施する。	
活動目標	・減債基金は、前年度決算余剰金の1／2を積み立て、4億円を目処に繰り入れる。 ・特定目的基金は、基金充当事業の精査を十分行ったうえで、3億円を目処に繰り入れる。 ・特定目的基金の公共施設等整備基金は、今後予測されるインフラ資産の更新を見据え、1億円を目処に積み立てる。	
実施結果	・減債基金を前年度決算剰余金の1／2の5億8,800万円、普通交付税追加交付による臨時財政対策債償還基金費分の1億703万2,000円を積み立て、公債費の償還財源として4億円を繰り入れた。 ・特定目的基金を充当事業の内容、支出事業費の精査を行い、4億2,100万円を繰り入れた。 ・特定目的基金の公共施設等整備基金を計画どおり1億円積み立てた。	
指標 (KPI)	財政調整基金残高（現状値＝R5年度末見込額）	
	目標値	38億円
	実績値	62.7億円
	減債基金残高（現状値＝R5年度末見込額）	
	目標値	27億円
	実績値	32.7億円
	特定目的基金残高（現状値＝R5年度末見込額）	
	目標値	44億円
	実績値	45.5億円
指標の分析	財政調整基金については、当初予算では繰り入れる見通しであったが、決算において複数の要因で財源超過となり積み立てたことで、目標値を上回っている。減債基金及び特定目的基金については、当初予算の見通しに近い実施内容となったことで、ほぼ目標値どおりの実績値となった。	

② 安定した財源の確保		
達成目標	・ふるさと寄附金の7割以上を占める桃以外の返礼品の寄附額向上による安定的な制度の運用を図る。	
活動目標	・首都圏でのいちじくマルシェの開催を通じて認知度の向上を図る。 ・新たなポータルサイトを運用開始する。	
実施結果	寄附者のリピーター獲得のためパンフレットを作成、送付。 返礼品の質向上を目指した返礼品Gメンの開催。 返礼品PRのためのふるさと納税マルシェの開催。	
指標 (KPI)	返礼品が桃以外の寄附金額	
	目標値	340,000千円
	実績値	227,827千円
指標の分析	制度改正や競争激化により寄附額は減少。特に桃以外は商品力とPR不足から目標未達となる。今後も事業者支援と情報発信をさらに広める。	

② 安定した財源の確保		
達成目標	・預金調査業務の電子化の活用により、滞納処分業務を強化し、効率的な滞納整理を進める。	
活動目標	・市税及び強制徴収公債権について、早期の滞納処分に努め、債権所管課とも連携し、新規滞納の発生防止に取り組む。 ・県外へ転出した滞納者の調査など、滞納整理対策をさらに強化する。	
実施結果	・早期の滞納処分に努め、新規滞納の発生防止に取り組んだ。 ・県外へ転出した滞納者の調査を専門業者に委託し、滞納処分業務に活かした。	
指標 (KPI)	市税及び強制徴収公債権にかかる滞納処分件数	
	目標値	700件
	実績値	771件
指標の分析	前年度より件数は減少しているが、目標値は達成しており、滞納処分業務は適正に実施できている。	

専門部会	担当課
財政部会	財政課

● 2 年目（令和 6 年度）重点推進事項実施結果

⑤ 公平な受益と負担の適正化			⑥ 特別会計・公営企業会計などの 経営健全化の推進		
達成 目標	・施設使用料の減免運用見直しの継続した 取り組みとして、関係部署と協議・検討し、新 たな市民や各種市民団体に対する支援策や 減免運用見直し案の内容を作り上げていく。		達成 目標	・水道事業では、純利益の確保と企業債残高 対給水収益比率に配慮した財政運営を行う。 ・下水道事業では、民間委託による普及促進 活動を継続して行う。	
活動 目標	・関係部署と新たな市民や各種市民団体に 対する支援策や減免運用見直し案の内容を 定期的に協議・検討する。		活動 目標	・普及促進活動により公共下水道の接続件 数を増加させる。	
実施 結果	生涯学習課、生涯スポーツ課、財政課の3課 で公平な受益者負担について統一基準の見 直し、団体への支援策の検討、市民の意見収 集等について協議を行った。		実施 結果	・水道事業では、料金収納率は98%以上の 水準を維持し、起債の発行を抑制し、企業債 残高対給水収益比率(基本料金減免前給水 収益による)を47.2%以下に抑えた。 ・下水道事業では、民間委託による普及促進 活動を継続して実施した。	
指標 (KPI)	関係部署と協議・検討する回数		指標 (KPI)	年間公共下水道接続件数	
	目標値	4回		目標値	100件
	実績値	3回		実績値	148件
指標の 分析	関係課との都合がつかず、目標回数を下回っ たが、今後の課題について多くの意見を集約 することができた。		指標の 分析	下水道接続件数は、民間委託による継続的 な普及促進により目標値を達成。	

健全で持続可能な財政運営の確立

専門部会	担当課
財政部会	財政課

No	推進項目	指標	上段:達成目標/下段:実績値				
			現状値	1年目	2年目	3年目	4年目
①	財政基盤の強化	積立基金現在高比率(%) (※1)	77.9%	70.4%	62.2%	53.6%	62.2%
		経常収支比率(%)	92.8%	93.5%	94.1%	93.2%	93.2%
②	安定した財源の確保	市税収納率(%)	97.5%	97.5%	97.6%	97.7%	97.8%
		年間ふるさと寄附金(円)	13.9億円	17億円	17億円	17億円	17億円
③	補助金の整理合理化	事業補助金の見直し年間件数(事業)	-	1事業 0事業	1事業 0事業	1事業	1事業
④	公共工事の改革	工事監督員研修会年間受講者数(人)	-	20人 0人	20人 0人	20人	20人
⑤	公平な受益と負担の適正化	受益者負担比率(%) (※2)	2.4% 【R3】	2.6% 【R4】	2.9% 【R5】	3.1% 【R6】	3.5% 【R7】
				2.7%	2.3%		
⑥	特別会計・公営企業会計などの経営健全化の推進	公共下水道接続率(%) (※3)	70.6%	70% 71.1%	75% 74.2%	80%	85%
		企業債残高対給水収益比率(水道) (※4)	547%	496% 482.1%	472% 442.2%	452%	440%
		国民健康保険税収納率(現年課税分・一般分) (%)	97.0%	97.0% 96.8%	97.1% 96.7%	97.2%	97.3%

令和6年度実施結果を踏まえた改善策
【経常収支比率】 ・人件費の増加に加え、物価高騰などの影響により、目標を達成できなかったが、引き続き経常経費の節減に努める。 【ふるさと寄附金】 ・主力返礼品である「桃」が、令和5年度の制度改正に伴う寄附額の改定等の影響により、寄附額が減少したものと考えられる。また、全国的に米や日用品の需要が高まる中、本市の主力である果物等の返礼品のシェアが奪われたことも一因である。今後は、桃以外の返礼品の寄附額を引き上げるため、新たな返礼品の開発やPR機会の拡充に取り組みます。 【事業補助金の見直し件数】 ・令和7年度当初予算編成にかかる説明会において、事業補助金の適正化の検討を促したが、実績として予算査定の過程においては、廃止や基準の見直しなど大きな補助金適正化に繋がる事案が無かったため、目標達成に至らなかった。継続して補助金の適正化を図るための交付・見直し基準を示して、全庁的に検討を促し、予算に反映できるように推進していきます。 【工事監督員研修会受講者数】 ・日程調整ができず研修会未開催となったため、目標を達成できなかった。継続して事務職員に対して工事業務に係る知識習得を目的とした工事監督研修会を開催していきます。 【受益者負担比率】【関係部署と協議・検討する回数】 ・人件費の増加により経常費用が増加、また経常収益も減少したため、受益者負担比率は下降した。引き続き、使用料・手数料の適切な設定に取り組むとともに、施設使用料の負担のあり方について関係課と協議・検討していきます。 【公共下水道接続率】 ・公共下水道接続件数は、目標を達成したものの、接続率は目標を下回っております。要因として、本市の下水道事業は整備途上にあり長期的な整備計画となっているため、普及促進により接続件数が増加しても面整備による全体の接続対象件数が増加すると急激な接続率の向上に結びつかないのが実情となっています。今後も面整備と普及促進活動の一体的かつ効果的な事業活動の推進により、最終的には、供用区域内における接続率85%を目指していきます。 【国民健康保険税収納率】 ・滞納繰越分と同様、現年課税分についても、滞納処分を強化する。

(※1)積立基金現在高比率・・・標準財政規模に対する基金残高の割合で、一定額の基金が確保されているかを測る指標。
(※2)受益者負担比率・・・通常行っている行政活動に係る費用（経常行政コスト）に対する使用料、手数料などの収益（経常収益）の割合で、特定の行政サービスを利用した人の負担が適正な水準であるかを図る指標。
(※3)公共下水道接続率・・・公共下水道の利用状況を測る指標。
(※4)企業債残高対給水収益比率(水道)・・・給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模が経営に及ぼす影響を示す指標。

健全で持続可能な財政運営の確立

専門部会	担当課
財政部会	財政課

● 3 年目（令和 7 年度）重点推進項目

①財政基盤の強化		
達成目標	・財政計画の財政健全化に向けた取り組みの「基金の確保と活用」を実施する。	
活動目標	・減債基金は、前年度決算余剰金の2分の1を積み立て、7億円を目処に繰り入れる。 ・特定目的基金は、基金充当事業の精査を十分行ったうえで、7億円を目処に繰り入れる。	
長計との関連性	5-3-3 「健全な財政運営の確立」	
関係部署	財政課	
指標(KPI)	財政調整基金残高	
	現状値	62.7億円
	目標値	31億円
	減債基金残高	
	現状値	32.7億円
	目標値	27億円
	特定目的基金残高	
	現状値	45.5億円
	目標値	36億円

②安定した財源の確保		
達成目標	・ふるさと寄附金の7割以上を占める桃以外の返礼品の寄附額向上による安定的な制度の運用を図る。	
活動目標	・首都圏での特産品マルシェの開催を通じて認知度の向上を図る。 ・新たなポータルサイトを運用開始する。	
長計との関連性	5-2-2 「地域の活性化と移住・定住環境の充実」	
関係部署	地域創生課	
指標(KPI)	返礼品が桃以外の寄附金額	
	現状値	227,827千円
	目標値	300,000千円

②安定した財源の確保		
達成目標	滞納処分業務を強化し、効率的な滞納整理を進める。	
活動目標	・市税及び強制徴収公債権について、滞納処分の強化に努め、各債権所管課とも連携し、収入未済額の圧縮に取り組む。 ・各債権所管課が債権管理条例に基づいた適正な債権管理・回収に取り組めるよう、助言を行う。	
長計との関連性	5-3-3 「健全な財政運営の確立」	
関係部署	収納対策課、国保年金課、高齢介護課、保育課ほか	
指標(KPI)	市税及び強制徴収公債権にかかる滞納処分件数	
	現状値	771件
	目標値	700件

健全で持続可能な財政運営の確立

専門部会	担当課
財政部会	財政課

● 3 年目（令和 7 年度）重点推進項目

⑤ 公平な受益と負担の適正化			⑥ 特別会計・公営企業会計などの 経営健全化の推進		
達成目標	・施設使用料の減免運用見直しの継続した取り組みとして、関係部署と協議・検討し、新たな市民や各種市民団体に対する支援策や減免運用見直し案の内容を作り上げていく。		達成目標	・水道事業では、純利益の確保と企業債残高対給水収益比率に配慮した財政運営を行う。 ・下水道事業では、民間委託による普及促進活動を継続して行う。	
活動目標	・関係部署と新たな市民や各種市民団体に対する支援策や減免運用見直し案の内容を定期的に協議・検討する。		活動目標	・普及促進活動により公共下水道の接続件数を増加させる。	
長計との 関連性	5-3-3 「健全な財政運営の確立」		長計との 関連性	4-2-3 「適切な生活排水対策の推進」 4-2-4 「水道水の安定的な供給」	
関係部署	団体を所管する各課、財政課		関係部署	上下水道経営課・水道工務課・下水道課	
指標 (KPI)	関係部署と協議・検討する回数		指標 (KPI)	年間公共下水道接続件数	
	現状値	3回		現状値	7件(R7.4末)
	目標値	4回		目標値	65件

行政サービスにおけるデジタル化の推進

専門部会	担当課
DX部会	デジタル推進室

● 2 年目（令和 6 年度）重点推進項目実施結果

①デジタル化による市民の利便性の向上		
達成目標	・行政手続のオンライン化を進める。	
活動目標	・DX推進員を中心に、オンライン申請の研修等を行い、実施への支援を行う。	
実施結果	当室の体制的な問題もあり、通常業務の対応に精一杯で研修開催はできなかったが、自主的に取り組む職員への個別サポートを行った。	
指標 (KPI)	オンライン申請できる行政手続数	
	目標値	50種類
	実績値	61種類
指標の分析	新たに取り組む職員が現れたことにより、目標を達成できた。	

②デジタルデバイド(情報格差)への対応		
達成目標	・誰一人取り残さないデジタル化を推進するため、定期的にスマートフォン教室や相談を開催する。	
活動目標	・スマートフォン教室の開催（基本編〈月1回〉・応用編〈月4回〉） ・スマートフォン相談の開催〈月2回〉	
実施結果	定期的にスマートフォン教室やスマートフォン相談窓口を開催した。	
指標 (KPI)	スマートフォン教室や相談を開催する回数	
	目標値	70回
	実績値	57回
指標の分析	悪天候や参加者がなく中止となった日程があったため目標値を下回った。	

③デジタル化による行政運営の効率化		
達成目標	・RPA等のデジタル技術を活用し、業務の効率化を図る。	
活動目標	・RPA等に適する業務を確認・検証し、実施への支援を行う。	
実施結果	書かない窓口へのRPA導入の通年本格稼働の他、給食センターへのRPA導入を行った。	
指標 (KPI)	RPA等による事務短縮時間	
	目標値	1,600時間
	実績値	1602時間
指標の分析	通年で書かない窓口での業務時間削減効果が表れ、目標を達成できた。	

行政サービスにおけるデジタル化の推進

専門部会	担当課
DX(※1)部会	デジタル推進室

No	推進項目	指標	上段:達成目標/下段:実績値				
			現状値	1年目	2年目	3年目	4年目
①	デジタル化による 市民の利便性の向上	オンライン申請できる行政 手続累計数	10種	20種	50種	80種	100種
				34種	61種類		
②	デジタルデバйд (情報格差)(※2)への対応	スマートフォン教室や相談を 開催する年間回数	78回	78回	78回	78回	78回
				70回	57回		
③	デジタル化による 行政運営の効率化	RPA(※3)による事務 短縮累計時間	844 時間	3,300 時間	3,600 時間	3,900 時間	4,200 時間
				960 時間	1602 時間		
④	セキュリティ対策の 徹底	個人情報及び行政情報 事故件数	0件	0件	0件	0件	0件
				0件	0件		

令和6年度実施結果を踏まえた改善策
【推進項目②】 ・おおむね目標値を達成できたが、スマートフォン教室は開催4年目を迎え、新規申し込み者が少なく、参加者の固定化が著しくなっている。令和7年度からは委託先を変更すると共に講義内容も一新し、新たな参加者を募れるよう見直しを行う。

(※1)DX…デジタルトランスフォーメーションのことを指し、デジタル技術を社会に浸透させて、人々の生活より良いものへと変革すること。
(※2)デジタルデバйд(情報格差)…インターネットやコンピューターなどの情報通信技術を利用したり使いこなしたりできる人と、そうでない人の間に生じる格差のこと。
(※3)RPA…コンピューター上で動くロボットが、人間が操作することを代替し自動的に操作すること。

行政サービスにおけるデジタル化の推進

専門部会	担当課
DX部会	デジタル推進室

● 3 年目（令和 7 年度）重点推進項目

①デジタル化による市民の利便性の向上			②デジタルデバイド(情報格差)への対応			③デジタル化による行政運営の効率化		
達成目標	・行政手続のオンライン化を進める。		達成目標	・誰一人取り残さないデジタル化を推進するため、定期的にスマートフォン教室や相談を開催する。		達成目標	・RPA等のデジタル技術を活用し、業務の効率化を図る。	
活動目標	・DX推進員その他、意欲のある職員向けにオンライン申請の研修等を行い、実施への支援を行う。		活動目標	・スマートフォン教室の開催（基本編〈年24回〉・応用編〈年4回〉） ・スマートフォン相談の開催（年22回）		活動目標	・RPA等に適する業務を確認・検証し、実施への支援を行う。	
長計との関連性	5-3-1 「デジタル化の推進」		長計との関連性	5-3-1 「デジタル化の推進」		長計との関連性	5-3-1 「デジタル化の推進」	
関係部署	行政手続を所管する各課、デジタル推進室		関係部署	デジタル推進室		関係部署	各課、デジタル推進室	
指標(KPI)	オンライン申請できる行政手続数		指標(KPI)	スマートフォン教室や相談を開催する回数		指標(KPI)	RPA等による事務短縮時間	
	現状値	61種類		現状値	57回		現状値	1602時間
	目標値	75種類		目標値	50回		目標値	2900時間